

公益財団法人新宿未来創造財団



概要版

～新宿区民の信頼に応える
ベストパートナーを目指して～

平成 25 年 3 月

序章 計画策定のねらい

(1) 計画策定の背景

現在、財団を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。区の財政状況の悪化による財団収入の減少、公益法人制度の制約のもとでの民間企業や地域団体等との競争と棲み分けなど、大きな環境変化の中で、財団の存在意義やあるべき姿を改めて見直すとともに、財団の抱える課題解決に向けた方策を検討し、実践することが必要となっています。

そこで、当財団の現状と課題を整理するとともに、取り巻く環境の変化をふまえ、中長期的視点で財団の掲げるべき理念について検討しました。さらに、その理念を実行するための経営戦略を定め、それに基づいた具体的な行動を明記する実施プログラムを検討し、その結果を「経営計画」としてまとめました。

(2) 計画の位置づけ及び計画期間

本経営計画では、これまでの5年間の総事業量を定めた経営計画を改め、財団の経営理念を定め明らかにするとともに、その理念を実行するための具体的な行動についても明確にしています。すなわち、この計画書は、財団経営の基本的な方針を定めた計画として位置づけられるものです。

■経営戦略 概ね10年間（平成25年度～） ■実施プログラム 5年間（平成25年度～29年度）

(3) 計画の枠組み

経営計画は、経営環境、経営理念、経営戦略、実施プログラム、実現に向けての5章で構成しています。このうち経営環境については、現状と課題及び財団を取り巻く環境の変化、経営理念では財団の使命及び基本姿勢についてまとめています。次に経営戦略として6本の柱をたて、その柱ごとに、実践すべき取り組みを具体的スケジュールとあわせて表しています。最後に実現に向けて、計画の進捗管理及び協働と連携の推進について提示しています。

(4) 計画の策定プロセス

本経営計画の実行にあたっては、明確化した理念のもと、職員が一丸となり、その実現に向けて行動することが必要です。そのため、この計画を職員全員による計画とするべく、職層を越えた多くの職員の意見を取り入れながら検討してきました。

各課から選任したメンバーで構成された作業部会を設置し、経営理念をはじめとした計画の骨子をまとめました。また、各課の課長で構成する課長会により「協働と連携」「事業の再構築」「組織体制の強化」「人材力の強化」について検討を行い、作業部会のもとに設置された「コスト削減」「収益アップ」「サービス向上」「職場改善」の4分科会により、次年度以降の具体的な実施プログラムの検討を行いました。

第1章 経営環境

1 経営状況（現状と課題）

（1）事業の実施状況

- ◇区の施策の補完的役割を担い多種多様な事業を実施している
- ◇地域との結びつきを含めた豊富な知識・経験・実績を蓄積し、サービスは一定の質を確保している
- ◇事業が広範囲・多岐にわたり、財団の使命・事業領域との関連が不明確になっている
- ◇区民等のニーズの変化に対して一層の感度向上、具体的に応える事業の創造と実現が必要である

（2）組織体制の状況

- ◇事業・組織規模の拡大に、組織運営面での対応が不十分になっている
- ◇指揮命令系統の明確化、人材育成等の組織経営のための基盤を強化する必要がある
- ◇共有すべき目標の曖昧さ、職層による意識の違い、分かりにくい人事評価システムを改革する必要がある

（3）財務状況

- ◇区への財源依存度を減らし、安定的な財源の確保と充実が求められる
- ◇「必要コストを独自収入で賄う」「コスト削減を図る」との意識を一層醸成し、収益確保を図る必要がある
- ◇指定管理事業の継続に向けた実力(事業内容、コスト競争力など)を向上させる必要がある
- ◇指定管理事業以外の収益の柱を模索、構築する必要がある

2 外部環境（財団を取り巻く環境の変化）

（1）区民等の行動と意識

- ◇区民等は生涯学習や文化芸術鑑賞は身近なものとして、健康・スポーツ、趣味的な活動を行っており、区民等のホール・劇場、美術館・博物館への関心は高い
- ◇財団は、スポーツ・軽度な運動や文化・学習活動、文化・芸術に触れている多数の区民にとっての機会提供者となっている

（2）指定管理者制度

- ◇指定管理者制度の普及により、財団が管理してきた施設に対して、民間企業等と競争となる可能性が出てきている
- ◇民間企業等との競争環境が生成される中で、財団のコスト競争力、新たなサービス提供ノウハウが問われている

（3）公益法人制度改革

- ◇公益法人としてのガバナンスの強化、情報公開・開示など経営管理の強化が求められる
- ◇公益財団法人として税制面での優位性が確保されている
- ◇公益法人として収支相償の原則等による制約を受けるため、経営効率化への動機づけが後退した

第2章 経営理念

定款に定める目的や当財団の現状と課題、取り巻く環境の変化を踏まえ、将来に向けて「財団の使命（財団はどのような存在になるべきか）」、そしてそれを実現するために「財団の基本姿勢（財団職員はどのような行動を取るべきか）」を、次のとおり示します。

1 財団の使命

区民の暮らしに『あったらいいもの』と『なくてはならないもの』を創造し、豊かで活力ある未来を築く、区民の信頼に応えるベストパートナーを目指します

2 財団の基本姿勢

- 【1】 私たちは、区民の声を捉えるアンテナを常に広げ、その声に応えます
- 【2】 私たちは、区民とともに考え、力を合わせて行動します
- 【3】 私たちは、区民や団体を結びつけ、新たな活力を創造します
- 【4】 私たちは、プロとしての自覚と責任のもと、組織力のさらなる飛躍に挑みます

第3章 経営戦略

当財団の経営状況と外部環境から、財団の「強み（Strength）」と「弱み（Weakness）」および「機会（Opportunity）」と「脅威（Threat）」について整理し、これらから今後の財団に必要な要素を検討し、経営理念の実現の視点を踏まえ、経営戦略を【1】協働と連携、【2】事業の再構築、【3】経営基盤の強化、【4】組織体制の強化、【5】事業現場の改善、【6】人材力の強化の6項目を設定しました。

SWOT分析	機会（Opportunity）		脅威（Threat）	
強み (Strength)	<成長戦略> 機会を取り込み強みを伸ばす	区や地域との連携強化【1】 区民との協働推進【1】 積極的な事業の企画提案【2】	<回避戦略> 強みを活かし脅威を乗り越える	区との関係強化【1】 指定管理事業の重点化【3】 サービスの改善と拡充【5】
弱み (Weakness)	<改善戦略> 機会を活かし弱みを克服する	選択と集中による事業展開【2】 新たな組織体制の検討【4】 明確な目標の設定【4】 企画提案能力の向上【5】 人材育成【6】	<転換戦略> 弱みを補完し脅威に備える	事業領域の明確化【2】 収益事業の強化【3】 組織構造の明確化【4】 マネジメント力の強化【4】 サービスの改善と拡充【5】 コスト意識の徹底【5】

経営戦略

財団の経営理念

- 【1】 協働と連携…区民等との橋渡しやつなぐ機能及びサポート機能を強化、区との連携強化
- 【2】 事業の再構築…財団の事業領域を明確化し、事業の統合・廃止を含めた事業の見直し・再構築
- 【3】 経営基盤の強化…経営基盤、特に財務基盤の強化による自主・自立性の向上
- 【4】 組織体制の強化…連帯感・一体感の醸成に向けた組織体制等の見直し、経営管理機能の強化
- 【5】 事業現場の改善…職場内コミュニケーションの活発化、区民意識等を起点とするサービス向上
- 【6】 人材力の強化…職員の総合力と専門性の向上のための人材育成、人事評価制度の再構築

第4章 実施プログラム

経営理念の実現を目指し、6つの経営戦略に基づく具体的な行動として、当初の5年間(平成25～29年度)に実施する事業内容及び事業工程を「実施プログラム」として明らかにします。

1 協働と連携		
1-1	新たな公共の醸成・支援事業の推進	全課
1-2	団体の活動支援体制の強化	全課
1-3	区との連携強化の仕組みづくり	全課
2 事業の再構築		
2-1	事業の再構築	全課
2-2	財団の強みと主体性を発揮する提案型事業の展開	全課
2-3	事業評価制度（PDCAサイクル）の再構築	経営課
3 経営基盤の強化		
3-1	事業料収入増による収益アップ	全課
3-2	施設サービスの充実と効果的運用による収益アップ	施設課、学習・スポーツ課、学芸課、文化交流課
3-3	区民・民間企業等からの寄付等の拡大	全課
3-4	資産運用方針・手法の検討	経営課
3-5	業務の標準化及び事務費、管理費等のコスト削減	全課
3-6	次期指定管理者選定に向けた対策	施設課、学習・スポーツ課、学芸課、文化交流課
4 組織体制の強化		
4-1	組織体制の見直し	全課
4-2	人事給与制度の見直し	経営課
4-3	経営管理機能の強化	経営課
5 事業現場の改善		
5-1	情報共有と職員提案の活性化	全課
5-2	利用者サービスの向上	全課
6 人材力の強化		
6-1	人材採用・育成計画の見直し	経営課
6-2	目標管理制度の再構築	経営課

第5章 実現に向けて

(1) 計画の進捗管理

指定管理者の更新時期となる平成28年度をにらみ、ほとんどの実施プログラムについて当初3年間の中で実施する工程となっています。実施プログラムの実効性を確実にするため、推進組織を設置し、事業の進行管理を的確に行うとともに、事業実施の責任と権限を明らかにしていきます。

(2) 協働と連携の更なる推進

- ◇民間企業やNPO法人など協働連携が遅れている団体との関係性を強化していきます。
- ◇区との連携を強化し、情報や課題の共有のもと、区に対し積極的な事業提案を行います。

公益財団法人新宿未来創造財団

経営計画

概要版

～新宿区民の信頼に応えるベストパートナーを目指して～

2013年（平成25年）4月発行

発行者 公益財団法人 新宿未来創造財団

〒169-0072

東京都新宿区大久保 3-1-2

新宿コスミックセンター 1階

電話 03-3232-7701（代表）

ホームページ <http://www.regasu-shinjuku.or.jp/>

この印刷物は業者委託により2,000部印刷製本しています。
その経費として1部あたり70円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員人件費や配送経費等は含んでいません。



公益財団法人
新宿未来創造財団